

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 07010010

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A	
単位施策	1 「子育て」支援の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	放課後子どもプラン推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	7 児童センター	
事業主体	雄武町	関係課	12 教育委員会教育振興課 5 保健福祉課	
事業指標	年間開設日数、利用者数	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	306日 10,000人	関係例規・法令名	有 放課後子どもプラン推進事業実施要綱	
住民参加 住民協働	有 行事への参加	関係個別計画名	有 雄武町次世代育成支援行動計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流
	事業費(千円)	25,853	4,070	4,160	5,731	6,017
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	13,392	2,672	2,773	2,649	2,649
	地方債	0				
	その他	15	15	0	0	0
実 績 事 業 費	一般財源	12,446	1,383	1,387	3,082	3,226
	事業費(千円)	8,132	3,987	4,145	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	2,649	2,649			
	道支出金	2,773		2,773		
関 連 事 項	特定財源の名称					
	・放課後子どもプラン推進事業補助金 ・臨時職員雇用保険料	【評価・実績】	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:308日、13114人) ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:309日、12168人) ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	306日 10,000人	306日 10,000人	306日 10,000人	306日 10,000人
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	100%	0%	0%
		全体達成率	15%	31%	31%	31%
	事業進捗状況	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆			

事業名	放課後子どもプラン推進事業	評価者 管理職 職氏名	児童センター館長	中村文隆
		評価者 作成者 職氏名	児童センター係	吉田達也

様式1
平成26年度実施
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保護者が就労等により昼間留守家庭となる児童(小学生)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	児童クラブ開設日数、児童数		
【抱える課題やニーズは】	留守家庭児童の安全な居場所づくり		① 児童クラブ年間開設日数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童の学校終了後の安全確保と異年齢者との関わりを通して自主性・社会性を養う。			目標年度	平成26年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	留守家庭児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。		実績値	306日	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	児童クラブの開設 ・開設日 月～金、休校日(土・祝・学校が特別に休みとした日) ・時間 平日…授業終了後～17:30 休校日8:00～17:30(弁当対応) 登録者数増加に伴い2クラブ(クラブ登録者数108名)	② 児童クラブ年間利用者数	実績値	309日	
			達成度	101.0%	
			目標年度	平成26年度	
			目標値	10,000人	
			実績値	12,168人	
			達成度	121.7%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	登録児童数は増加傾向にあり、保護者のニーズも増している。事業を実施しない場合、児童の安全性が確保されず保護者が安心して就労できない。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	保護者が安心して就労でき、子どもの安全確保が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	児童センターで実施することにより無駄なく事業実施が可能である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	年間を通して町内全ての児童が利用できる。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
保護者の就労等により登録児童数が増加傾向にあり、児童が安心して過ごせる場の提供を図るため、本事業の果たす役割は大きい。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
登録児童数は増加傾向にあり、保護者のニーズも増していることから、H27年度より職員の増員を行い児童指導体制の充実を図るとともに、今後も留守家庭児童の健全育成を本事業にて進める。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止